

令和4年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

掛川市地域公共交通会議

平成19年1月19日設置

平成29年8月 掛川市地域公共交通網形成計画策定
（計画期間：平成29年8月～令和6年3月）

令和5年1月 令和3年度評価結果送付

令和4年度調査事業（計画策定）
令和6年3月 地域公共交通計画策定予定

1. 【Plan】 協議会等が目指す地域公共交通の姿

掛川市の公共交通概要と公共交通網形成計画方針

【人口】 116,580人

【鉄道】 JR東海道新幹線、JR東海道本線、天竜浜名湖鉄道

【民間路線バス】 3路線

掛川大東浜岡線、秋葉中遠線、掛川東高線

【自主運行バス】 8路線

東山線、粟本線、倉真線、居尻線、桜木線、市街地循環線南回り・北回り、掛川大須賀線

【袋井市自主運行バス】 1路線

袋井駅中東遠総合医療センター線

【デマンド型乗合タクシー】 3地区

【自家用有償旅客運送】 5団体

【タクシー】 掛川タクシー、ライフタクシーなど

【方針と目標】

＜方針1＞ 利用しやすく持続可能な地域公共交通ネットワークを構築

目標1 市民にとって利用しやすい地域公共交通の構築

目標2 地域公共交通の持続性向上に向けた運行効率化

目標3 住みやすい街とするための地域公共交通サービスの取組推進

＜方針2＞ 各分野のまちづくりに資する地域公共交通サービスの取り組みを推進

目標4 高齢者が外出しやすい地域公共交通サービスの提供

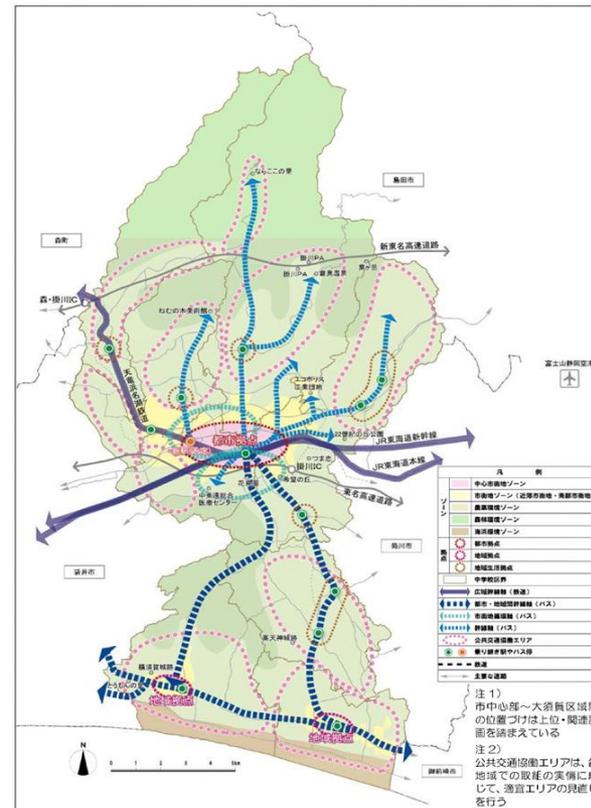
目標5 観光時の地域公共交通利用を促すサービスの提供

＜方針3＞ 地域協働による地域公共交通を「守り」「育む」取組の推進

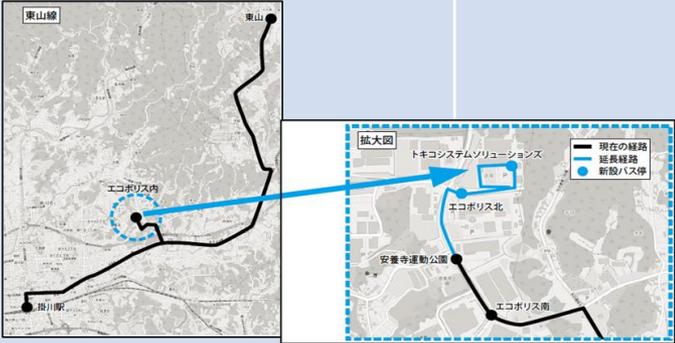
目標6 地域公共交通の利用者数の維持・減少割合の抑制

目標7 協働による地域公共交通に関する活動の増加

目標8 高齢者の車から公共交通への転換促進



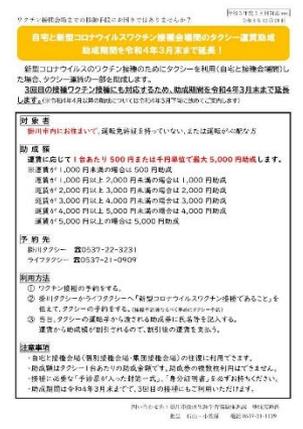
※掛川市地域公共交通網形成計画（平成29年8月）

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
<p>①【方針1】 自主運行バス東山線のダイヤ改正・ルート延伸</p> 	<p>エコポリス経由便を増便及びエコポリス内企業までのルート延伸</p>	<p>東山線安養寺系統の利用者数は令和元年度比644人増</p>	<p>朝の便を増便したことにより、始業時間の早い企業での通勤者のバス利用を促進した。また、ルート延伸によりエコポリス内北側企業従業員の利便性向上を図ることができた。コロナ禍においても、利用者数が増加したことから利用促進・利便性の向上に効果があった。</p>
<p>②【方針1】 自主運行バス市街地循環線南回り始発地変更</p>	<p>市街地循環線南回り始発便の出発地を市役所から掛川駅南口に変更</p>	<p>始発便利用者数前年比314人増加</p>	<p>始発地の変更により、主に通勤客の利用が増加した。</p>
<p>③【方針1】 袋井駅中東遠総合医療センター線「平野公会堂前バス停」新設</p>	<p>袋井市自主運行バス袋井駅中東遠総合医療センターにおいて、掛川市内平野地区へバス停を新設</p>	<p>R3.10～R4.3の平野公会堂前バス停利用者数50人</p>	<p>利用者数が多くはないものの、最寄り駅や雨の日の通学利用者の移動手段が確保できた。</p>
<p>④【方針1】 自主運行バス掛川大須賀線経路地変更</p>	<p>掛川大須賀線掛川駅行の始発便を掛川東高経由に変更</p>	<p>始発便の利用者数は前年比690人増</p>	<p>掛川東高経由にしたことにより、学生の利用が増加した。</p>
<p>⑤【方針1】 自主運行バス掛川大須賀線バス停新設協議</p>	<p>掛川大須賀線と民間路線バスと経路が重複している区間のバス停設置について協議</p>	<p>民間事業者と協議を行ったが、協議が調わない。</p>	<p>地元より要望をいただいております。バス停新設により利便性が向上するため、今後も協議を続けていく。</p>

2. 【Do】 目標達成に向けた公共交通に関する主な具体的取組

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
⑥【方針1】 自主運行バス桜木線のダイヤ改定	桜木線家代の里系統の増便	家代の里系統利用者数前年比253人増	家代の里系統の利用者は増加したことから一定の効果はあったと考えられるが、桜木線全体で見ると前年より166人減少しているため、利用者増に向けた取組が必要
⑦【方針1】 自主運行バス桜木線ベンチ増設	桜木線「学習館プラザバス停」へベンチ新設	ベンチの設置により、バス停の最寄り医院へ通院している患者さんをはじめとする利用者の待合環境を整備	最寄り医院の協力によりベンチを設置。ベンチには医院の広告と合わせて避難所情報を掲載し、避難所の情報提供を行った。
⑧【方針1】 自主運行バス満水線廃止とデマンド型乗合タクシー運行	満水線廃止し代替交通としてデマンド型乗合タクシーを運行	満水線の廃止により約300万円の経費削減。代替交通のデマンドは半年で16人	利用者数が低迷していた路線を廃止し、デマンド型乗合タクシーの運行に切替え、地元住民は利用しやすくなったが、地元住民以外の利用者の交通手段がなくなってしまったため、今後検討が必要。
⑨【方針3】 佐東地区生活支援車運行開始	佐東地区まちづくり協議会が主体となり、自家用有償旅客運送を開始	利用者数111人	自家用有償旅客運送の運行により、交通空白地域が解消された。今後目的地の追加を検討していく。



取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
<p>⑩【方針2】 新型コロナウイルスワクチン 接種タクシー運賃助成</p> 	<p>自宅とワクチン接種会場間の タクシー運賃を助成</p>	<p>利用者数2,721件</p>	<p>タクシー運賃助成を行うことにより、接種率の向上に繋げることができた。また、タクシー事業者への支援にも繋がった。</p>
<p>⑪【方針1】 お達者半額タクシー実証実験</p> 	<p>病院・買い物にタクシーを利用した場合、運賃の半額を助成（上限千円）</p>	<p>利用件数3,709件</p>	<p>高齢者の移動手段確保に向けた実証実験およびタクシー事業者支援のため実施。普段からタクシーを利用している人の利用が大半を占め、地区にも偏りがあった。</p>

目標値の評価スケジュール

毎年把握可能な指標については、毎年調査・評価を実施し、次年度以降の事業内容に反映させていく。公共交通に関する市民アンケートを行う必要がある指標に関しては、最終計画年度に調査・評価を行う。

目標・指標	H29	H30	H31	R2~4	R5
方針1 利用しやすく持続可能な地域公共交通ネットワークを構築					
目標1：市民にとって利用しやすい地域公共交通の構築					
指標①：通勤・通学・通院・買い物などに出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合	●	●	●	●	●
指標②：市内の公共交通を利用した市民の割合					●
目標2：地域公共交通の持続性向上に向けた運行効率化					
指標③：収支率15%を下回る路線数	●	●	●	●	●
目標3：住みやすいまちとするための地域公共交通サービスの取組推進					
指標④：バス路線など公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいと感じる市民の割合	●	●	●	●	●
方針2 各分野のまちづくりに資する地域公共交通サービスの取組を推進					
目標4：高齢者が外出しやすい地域公共交通サービスの提供					
指標⑤：車以外の交通手段を利用する75歳以上の高齢者の平日の外出頻度					●
目標5：観光時の地域公共交通利用を促すサービスの提供					
指標⑥：観光時や非日常的な移動時の公共交通の利用促進に関する取組件数	●	●	●	●	●
方針3 地域協働による地域公共交通を「守り」「育む」取組の推進					
目標6：地域公共交通の利用者数の維持・減少割合の抑制					
指標⑦：民間路線バスの年間乗車人数	●	●	●	●	●
指標⑧：自主運行バスの年間乗車人数	●	●	●	●	●
指標⑨：デマンド型乗合タクシーの年間乗車人数	●	●	●	●	●
目標7：協働による地域公共交通に関する活動の増加					
指標⑩：まちづくり協議会等による地域公共交通に係る活動の団体数	●	●	●	●	●
目標8：高齢者の車から公共交通への転換促進					
指標⑪：運転免許返納者のうち、公共交通割引制度の申請数（7年間合計）	●	●	●	●	●

指標・目標値 (R5)	達成状況			考察
	H28	R2	R3	
【方針1・目標1】 通勤・通学・通院・買い物などに出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合・42%	34.5%	31.3%	24.9%	利用しやすい公共交通体系を目指し改善を行っているが、自家用車での移動が多い地域であるため、自家用車と比較すると公共交通は不便だと感じているのだと考えられる。
【方針1・目標2】 収支率15%を下回る路線数・0路線	1路線	2路線	3路線	コロナの影響により利用者数が激減し、収支率が悪化した。
【方針1・目標3】 バス路線など公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいと感ずる市民の割合・8.0%以下	9.8%	9.1%	9.1%	目標値には到達していないが、計画策定時よりは改善している。毎年実施している利便性向上策の効果が少しずつ表れてきていると考えられる。
【方針2・目標5】 観光時や非日常的な移動時の公共交通の利用促進に関する取組件数・10件以上	3件	7件	7件	目標値には到達していないが、計画策定時よりは増加。ホームページへの掲載は各施設への依頼により、増加している。
【方針3・目標6】 民間路線バスの年間乗車人数(人/年)・700,000人/年	706,160	572,932	566,828	コロナ禍により、計画策定時よりも減少、目標値の8割程度の利用者数。利用者減の要因として、高齢者の外出控えや感染防止のため公共交通を避ける傾向があると考えられる。

3. 【Check】 計画の目標の達成状況とその理由についての考察

指標・目標値 (R5)	達成状況			考察
	H28	R2	R3	
【方針3・目標6】 自主運行バスの年間乗車人数 (人/年) ・ 333,500人/年	318,237	227,430	238,697	コロナ禍により、計画策定時よりも減少、目標値の7割程度の利用者数。利用者減の要因として、高齢者の外出控えや感染防止のため公共交通を避ける傾向があると考えられる。
【方針3・目標6】 デマンド型乗合タクシーの年間乗車人数 (人/年) ・ 4,000人/年	2,658	1,068	977	コロナ禍により、計画策定時より大幅に減少。要因として、通院回数の減少や乗合の敬遠、外出控えが考えられる。
【方針3・目標7】 まちづくり協議会等による地域公共交通に係る活動の団体数 ・ 10団体以上	4団体	8団体	9団体	自家用有償旅客運送を運行している地区をはじめとし、他地区においても公共交通について勉強する団体が増えてきている。
【方針3・目標8】 運転免許返納者のうち、公共交通割引制度の申請数 (7年間合計) ・ 2,000件以上	0件	1,504件	1,835件	運転免許証自主返納者公共交通利用助成券交付申請件数は、毎年350件程度を維持しており、令和4年度には目標件数に到達する見込み

計画目標の現在の到達点

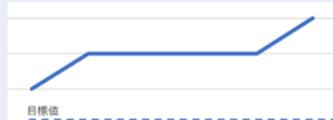
今後の取組方針

通勤・通学・通院・買い物などに出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合は30%台前半を維持していたものの、R3年には24%に減少。R4年度は若干持ち直す見込



- ・公共交通の利便性向上策を毎年実施しているが、不便だと感じない市民の割合は減少傾向にある。
- ・どのような時に不便を感じるのかを、次期公共交通計画策定時のアンケート調査から導き出し、日常の移動手段に公共交通を選択していただけるよう、利便性向上に向けた取り組みを行う。

収支率15%を下回る路線数はコロナの影響により増加したが、路線の見直しなどの取組により減少が見込まれる



- ・コロナ影響により、収支率が悪化した。
- ・収支率の低迷が続いていた満水線については、バス路線を廃止し、代替交通としてデマンド型乗合タクシーを運行させた。今後利便性向上策を検討する。

バス路線など公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいとを感じる市民の割合は減少傾向にあり、R4年度には目標達成見込



- ・毎年実施している利便性向上策の効果が少しずつ表れてきていると考えられる。
- ・今後も引き続き、利便性向上策を実施する。

観光時や非日常的な移動時の公共交通の利用促進に関する取組件数は目標値には達していないが増加傾向にある



- ・市内施設のホームページへ公共交通でのアクセス情報を掲載したり、パスポートの販売を実施し、公共交通の利用を促した。
- ・今後、バス路線案内図の大きさやレイアウトを変更や、フリー乗車券の販売を実施し、利用促進につなげる。

民間路線バスの年間乗車人数はコロナの影響により減少したが、回復傾向にある



- ・コロナの感染状況が利用者数に大きく影響した。
- ・高齢者が公共交通を利用して外出するような取り組みが必要。

4. 【Act】 計画目標の達成に向けた今後の取組方針 の作成

計画目標の現在の到達点

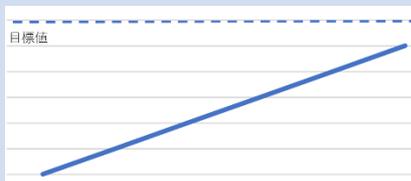
自主運行バスの年間乗車人数はコロナの影響により減少。その後徐々に回復傾向にある。



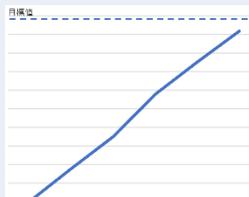
デマンド型乗合タクシーの年間乗車人数は大幅に減少しており、目標達成は困難



まちづくり協議会等による地域公共交通に係る活動の団体数は年々増加傾向にある



運転免許返納者のうち、公共交通割引制度の申請数はR4年に目標達成見込



今後の取組方針

- ・コロナの感染状況が利用者数に大きく影響した。
- ・高齢者が公共交通を利用して外出するような取り組みが必要。

- ・目的地の追加や、乗合割引制度の導入、運行地区での試乗会を実施したが、コロナ禍以降、利用者は戻っていない。
- ・利用者増につながる取り組みが必要。

- ・自家用有償旅客運送運行地区においては、定期的に会議を開催し、改善に努めている。
- ・各地区のまちづくり協議会が中心となり、住民の移動手段について勉強会を開催し、公共交通への理解を深めている。
- ・今後このような取り組みを通じて、公共交通の利用に繋げたい。

- ・75歳を迎えた方に、案内通知を送付したり、警察署の協力を得て、周知を行うことにより、令和4年度には目標件数に到達する見込み。
- ・65歳以上の免許保有率は7割を占めているが、今後免許返納者の増加が見込まれるため、公共交通による移動手段の確保に努める必要がある。

<年間単位の進捗管理、評価スケジュール>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共交通会議				①					②			
主な行事							次年度予算要求 ★					
実施すること	前年度実施事業検証 →				次年度実施計画検討 →					次年度実施事業準備 →		
	事業実施	→										
							前年度の評価 →					

【協議会の実施状況】

第1回地域公共交通会議 令和4年8月1日

- 主な議題
- ・掛川市の公共交通について
 - ・令和3年度実施 実証実験結果について
 - ・利便性向上策（案）について

第2回地域公共交通会議 令和4年12月27日

- 主な議題
- ・地域公共交通計画策定について
 - ・利便性向上策（案）について
 - ・地域公共交通網形成計画令和3年度の評価について

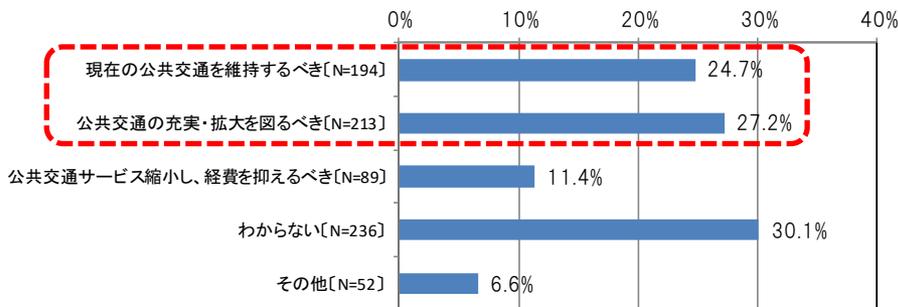
B.地域公共交通調査事業の内容と結果

事業内容	結果概要
市民アンケート 市民2,000人抽出	回収数：926通、回収率46.3% ・移動ニーズの多くは掛川駅周辺の市街地に集中しているが、市南部の大須賀地区や大東地区もやや目立つ。 ・日常の移動で困っているとの回答割合は約1割存在し、困っている理由の上位は「公共交通の運行本数が少ない」「駅やバス停までが遠い」であった。
高齢者アンケート 65歳以上800人抽出 免許返納者800人抽出	回収数：1,044通 回収率65.3% ・日常の移動で困っていると回答した割合と、公共交通が利用しにくいことで外出に困ると回答した割合は、約2割と同程度存在している。
利用者アンケート バス、デマンド、自家用有償旅客運送	回収数：バス124通、デマンド13通、自家用有償49通 ・バスに対する不満は運行本数が最も多く、増便の改善意向が多い。デマンドや自家用有償旅客運送は運行日が限定されていることへの不満も多くなる。
高校生アンケート 市内の高校に通学する2年生840人	回収数：675通、回収率80.4% ・通学時のバス利用の改善意向は、運行本数の増便と運賃負担の軽減が多い。
観光来訪者アンケート 掛川市に観光経験のある方1,000人	回収数：1,000通 ・市内の移動で公共交通を利用しない理由は、交通手段の少なさと所要時間がかかることへの理由が多い。
生活支援コーディネーターヒアリング (掛川市地域支え合い推進協議会の代表者の高齢者の移動に関してヒアリング)	【主な意見】 ・移動の問題から免許返納に踏み切れない実態がある。 ・免許返納後に受けられるサービスの周知が必要。 ・バスの路線、運行本数が少なく、公共交通が不便な地区からの移動はタクシーに頼らざるを得ず、料金負担が大きくなる。 ・通院や買物移動を支援する家族がいても、頻繁になると対応できず困ることもある。 ・一方で、移動に困っているという話が聞こえてこない地区もある。
交通事業者ヒアリング (市内の鉄道、バス、デマンドの運行を担う6事業者を対象に事業者視点での利便性向上策等をヒアリング)	【主な意見】 ・運転手数の面で、増便できる可能性はゼロではないが余裕はない。 ・利用者数に動向に応じて、いずれ効率化は踏み込まざるを得ない。 ・公共交通同士の乗換え料金の負担軽減は、市域を越えた連携により考える余地がある。 ・市内の全路線を示す路線図や時刻表があるとよい。 ・観光利用の取組が、行政を始め関係者と連携できるとよい。

調査結果の地域公共交通計画への反映

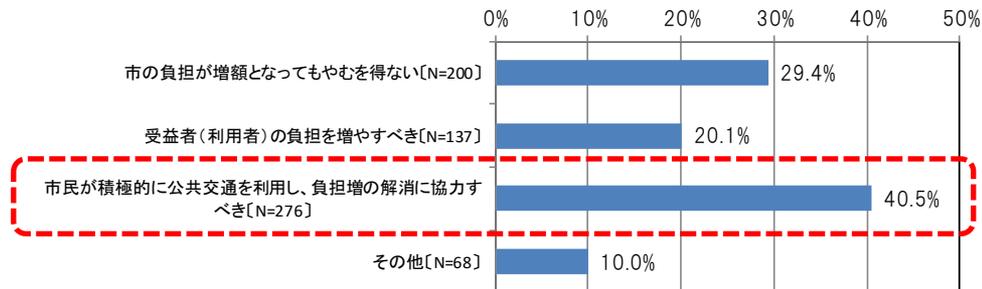
1) 現在の課題

- ・公共交通の運行本数の増便を求める声が多いが、財政面での持続可能性に課題。
- ・公共交通の確保・維持について、各種アンケートでは「現在の公共交通の維持するべき」と、「充実・拡大を図るべき」の回答割合は同程度が多い。
- ・一方、公共交通の運行経費の負担が今以上にかかる場合の負担のあり方は、「市民が積極的に公共交通を利用し、負担増の解消に協力すべき」の回答割合が多い。



※市民アンケート結果より

公共交通の確保・維持についての考え



※市民アンケート結果より

公共交通の運行経費の負担が今以上にかかる場合の負担のあり方

2) 地域公共交通計画への反映 (予定)

- ・移動に困っている方、公共交通を必要とする方など、ターゲットとすべき利用者層や移動支援地区の設定
- ・公共交通の効率化及び持続性確保を考慮した上での、ターゲットとする利用者層のニーズに合った市内交通体系の再構築
- ・公共交通の積極的利用を促す仕組みの構築

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和4年12月27日

協議会名:掛川市地域公共交通会議

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p>【名称】 掛川市地域公共交通計画策定業務</p> <p>【内容】 ①現況分析 ②課題整理 ③地域公共交通計画(案)のとりまとめに向けた支援 ④公共交通会議開催</p> <p>【結果概要】 令和4年7月29日 事業者との業務委託契約締結 (株式会社トーニチコンサルタント) 令和4年8月1日 着手 令和5年2月28日 完了予定</p>	<p>A</p> <p>事業は適切に実施されている。</p>	<p>【計画策定に向けた方針】 計画策定に向け、本市における都市構造(人口構成、人口分布、都市計画)や既存の公共交通や公共施設の配置等について調査する。また、市民をや公共交通利用者を対象としたアンケート調査、高校生や高齢者の交通弱者のニーズ調査及び事業者へのヒアリング調査を実施する。</p> <p>【補助対象事業名】 令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)</p> <p>【事業内容(実施時期)】 ①現況分析(令和4年8月から令和4年11月) ②課題整理(令和4年8月から令和5年1月) ③地域公共交通計画(案)のとりまとめに向けた支援(令和4年12月から令和5年2月) ④公共交通会議開催(令和4年8月から令和5年2月)</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年12月27日

協議会名:	掛川市地域公共交通会議
-------	-------------

評価対象事業名:	令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)
----------	-------------------------------------

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	公共交通を取り巻く社会環境の変化や、住民の移動ニーズを反映し、持続可能で、効果的、効率的な交通体系を構築することを目的として、上位計画と関連計画との整合を図りつつ、本市の交通政策の指針となる「掛川市地域公共交通計画」を策定する。 策定にあたり、現況調査及びニーズについて確認・調査し、本市の公共交通の課題を整理する。
-----------------------------	---